



2020年10月30日

日本鉄道労働組合連合会

第203回国会 本会議代表質問

公共交通支援について泉議員ら総理に見解求める！

新型コロナウイルス感染症による影響はJR産業に未曾有の危機的状況をもたらしており、各社の中間決算や通期予想においても巨額の赤字を計上するなど、これまでの自然災害や経済不況等による状況とは全く異次元の様相を呈している。そのような中、JR連合はJR連合国会議員懇談会および「21世紀の鉄道を考える議員フォーラム」と連携し、JR産業の窮状について情報共有するとともに、政策課題解決にむけた要請行動等を実施してきた。こうしたJR連合の取り組みを受け止めた、JR連合国会議員懇談会副会長である泉健太衆議院議員や21世紀の鉄道を考える議員フォーラム所属の福山哲郎参議院議員が、今臨時国会における衆参それぞれの本会議の場で、JR産業をはじめとした公共交通の支援に関する質疑を行った。

10月28日の衆議院本会議では、泉議員が、鉄道、バスをはじめとする各交通モードが通勤や移動の出控えで大打撃を受けている現状に触れたうえで、「未だ新幹線や航空は前年比4割程度にしか回復していない。しかし、車内での感染防止対策等により、クラスターは発生していない」と安全性を語り、「公共交通が安全であることを周知」することを求めた。さらには資金繰り支援の必要性を訴えた。これに対して、菅義偉内閣総理大臣から「換気やマスク着用をはじめとする感染防止対策を通じて安心して利用できる環境が確保できると考えており、引き続き事業者・利用者に必要な対策を周知していく」との答弁が行われた。



立憲民主党・社民・無所属
泉 健 太

また、10月29日の参議院本会議では福山議員が「大企業でも系列会社などで雇用調整助成金を活用している。強く延長を求めたい」、「交通崩壊を防ぐため、資金繰り支援として雇用調整助成金の延長、需要喚起策が必要」と述べ、菅総理に見解を求めた。

JR連合は、国会議員懇談会や21世紀の鉄道を考える議員フォーラムとの連携を深めながら、政策活動を通じたJR産業の持続的な発展に向け、そして働く者の雇用と生活を守り、将来展望を切り拓くべく取り組みを展開していく。